

第2章 情報公開制度の運用について

概況

平成18年度の公文書開示請求及び決定状況を17年度と比較すると、請求者数(延べ)は、689人から532人と23%の減、決定件数は、986件から720件と27%の減となっています。これは、警察本部長の決定件数が315件から46件と85%の減となったことによるもので、警察本部長以外の実施機関では、671件から674件と大きな増減はありませんでした。

実施機関ごとに見ると、17年度と比較して、総務部(52件 80件、28件の増、ぶらっところち運営会議に関する文書等)、農林水産部(60件 85件、25件の増、よこはま水産への融資関係文書等)、議会(11件 23件、12件の増、100条委員会への提出資料等)、選挙管理委員会(28件 42件、14件の増、政治資金収支報告書等)、公営企業管理者(8件 22件、14件の増、医療事故報告書等)で増加しています。

一方、商工労働部(27件 16件、11件の減、制度融資に関する文書等)、土木部(195件 167件、28件の減、建築計画概要書や道路の区域変更図等)、教育委員会(107件 80件、27件の減、教員採用候補者選考審査に関する文書等)で減少しています。

その他の実施機関として、企画振興部(校舎等清掃業務入札記録等)、健康福祉部(指導監査報告書や食品営業許可業者一覧等)、文化環境部(水質特定事業場届出一覧等)で大きな増減はありませんでした。

公文書開示制度の運用状況

1 開示請求者の状況

開示請求者の状況は表1のとおりです。

18年度の開示請求者の延べ数は532人で、前年度と比較すると、157人(22.7%)減少しています。

表 1 開示請求者数及び内訳

年度	請求者数 (延べ)	請求者内訳			
		県内に住所を 有する個人	県外に住所を 有する個人	県内に事務所 又は事業所を 有する法人そ 他の団体	県外に事務所 又は事業所を 有する法人そ 他の団体
18	532	298	45	114	75
17	689	441	63	132	53
16	559	377	51	97	34
15	824	587	102	105	30
14	824	555	146	101	22
13	712	547	68	88	9
12	573	486	22	50	15
11	410	341	18	35	16
10	324	296	13	15	0
9	248	平成9年度以前の内訳についてはデータなし。			
8	309				
7	96				
6	41				
5	35				
4	40				
3	35				
2	23				

2 公文書開示請求及び開示等の決定状況

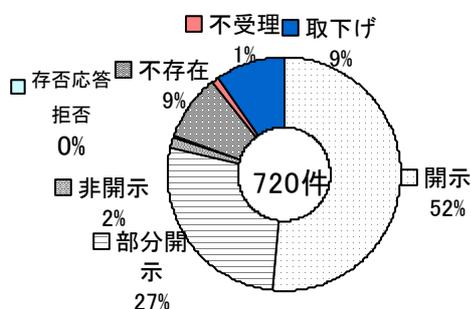
公文書開示請求件数及び開示等の決定内容は、表2のとおりです。

請求件数に対する実質開示率は、17年度の86.5%から18年度は98.1%となりました。

参考 「実質開示率」 = (全面開示 + 部分開示) ÷ (請求件数 - 存否 - 不存在 - 不受理 - 取下げ)

表2 開示請求件数及び決定内容等の内訳

年 度	請 求 件 数	決 定 内 容 等 (単位：件)							公文書写し の交付枚数	
		開 示	部 分 開 示	非開示	存否応 答拒否	不 存 在	不 受 理	取 下 げ	紙	そ の 他
18	720	372	193	11	1	67	8	68	39,531	13
17	986	397	335	114	4	58	1	77	38,600	14
16	830	410	252	15	3	64	18	68	36,223	8
15	1,547	671	519	98	1	120	4	134	51,888	
14	1,330	679	353	28	1	191	7	71	37,371	16
13	1,110	466	348	39	2	132	39	84	32,819	1
12	1,081	509	307	44			156	65	33,049	
11	827	317	271	48			158	33	27,893	
10	568	206	210	16			81	55	19,824	
9	679	248	279	16			102	34	11,739	
8	1,112	370	411	80			227	24	30,112	
7	14,268	2,919	11,286	17			33	13	15,241	
6	583	422	129	3			17	12	2,054	
5	815	717	67	19			6	6	2,226	
4	441	328	74	26			5	8	939	
3	53	16	32	1			0	4	171	
2	39	8	27	0			1	3	308	



18年度の決定内訳

- * 「件数」 平成8年度以降・・・決定通知書の数
平成7年度以前・・・対象公文書の数
- * 「請求件数」 決定内容等の件数の合計
平成12年度以前は文書が不存在のもの又は条例対象外文書を含む
(平成13年度にも不存在を含む)
- * 「その他」 電磁的記録の交付枚数

4 部分開示又は非開示理由の状況

平成18年度の部分開示又は非開示決定の開示しない理由の状況は、表4のとおりです。開示しない理由として最も多いのは、住所や氏名、性別、年齢などの個人に関する情報で、全体の44.7%を占めています。

二番目に多いのは、開示することにより、人の生命、身体、財産等の保護に支障を生ずるおそれのある情報であり、全体の22.5%となっています。

三番目に多いのは、法人等の事業活動情報のうち開示すると当該法人の正当な利益を害すると認められる情報（取引先や銀行口座番号など）であり、全体の20.1%となっています。

表4 平成18年度の部分開示又は非開示理由

非開示理由 実施機関		法令秘	個人 情報	事業活 動情報	犯罪	生命	事務事 業情報	任意	計
知 事	総務部		8	7		1			16
	企画振興部		4	2		2			8
	健康福祉部		24	13		12	2		51
	文化環境部		7	3		4	1		15
	商工労働部	1	1	3		1			6
	農林水産部		16	15		7			38
	土木部		24	8	3	12	5		52
	出納局								
計		1	84	51	3	39	8	0	186
議会		1	6	2		2			11
教育委員会			13	4		1	6		24
選挙管理委員会			15			32			47
人事委員会			1						1
監査委員									
公安委員会									
警察本部長			22	9	10		7	2	50
労働委員会									
収用委員会			1						1
海区漁業調整委員会									
内水面漁場管理委員会									
公営企業管理者			5				4		9
合計		2	147	66	13	74	25	2	329

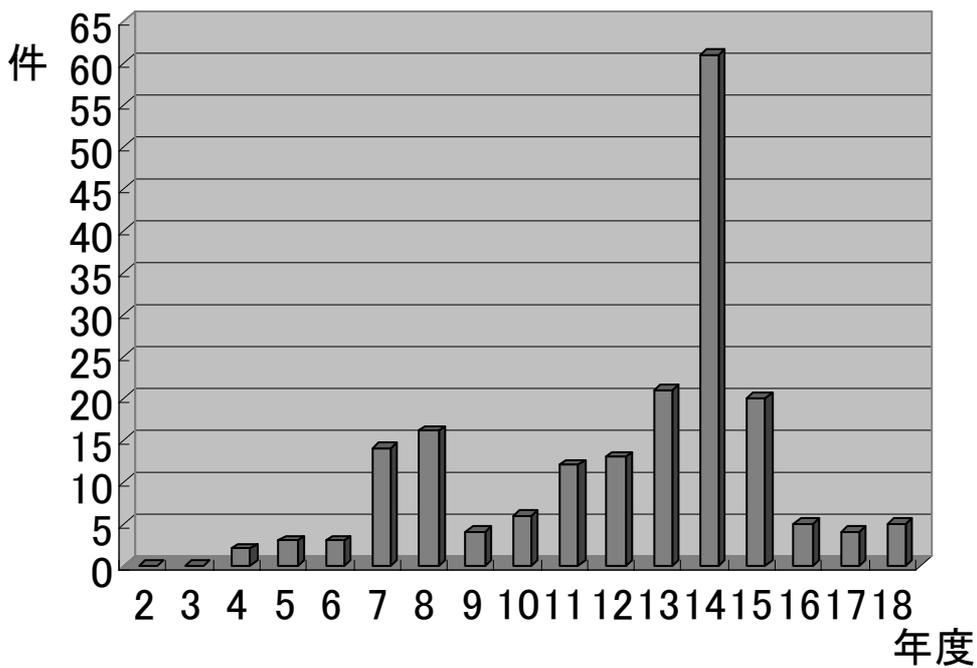
1件の公文書につき複数の非開示理由があるときがありますので、決定の件数と一致するものではありません。

5 不服申立て（異議申立て・審査請求）の状況

平成17年度の不服申立て及び不服申立てに対する裁決又は決定件数は、表5のとおりです。

表5 不服申立て件数及び裁決又は決定件数 (平成19年3月末現在)

18年度 不服申立て 件数	17年度末 未裁決・未 決定件数	不服申立て 件数合計	裁決又は決定件数				取下げ	審査中
			認容	一部 認容	却下	棄却		
5件	31件	36件	0件	3件	0件	14件	1件	18件



なお、平成18年度の不服申立て（異議申立て・審査請求）の状況は、次の表のとおりです。

平成 18 年度の不服申立て（異議申立て・審査請求）の状況

平成 19 年 10 月 1 日現在

番 号	公文書の件名（請求の内容）	諮問実施機関 （担当課室所）	原 決 定				公文書開示審査会			不服申立てについて の裁決 又は決定
			請求 年月日	決定 年月日	不服申立 て年月日	決定の内容 及び理由	諮問 年月日	答申 年月日	答申の 内容	
150 号	大阪神戸米国総領事館担当領事からの電子メール(5月16日付)及び大阪神戸米国総領事館担当領事からの電子メール和訳文(5月16日付)	港湾空港局 港湾課	H18.5.18	H18.6.1	H18.6.19	部分開示 (事務事業 情報)	H18.6.22	H19.8.29	開示す べきで ある	認容
151 号	「よこはま水産」に対する県の支援の実態を県産業経済委員会が集中審議していることに関し、18年4月以降、県当局が平成11年当時の経緯や事情を聴き取った記録の文書の一切。(メモやフロッピー保存記録を含む)	海洋局 水産振興課	H18.7.3	H18.7.14	H18.7.18	不存在	H18.7.21	H19.8.29	条例第 10条第 1項の決 定をす べき	
152 号	佐賀町よこはま水産に関する県支援及びその経緯並びに県議会への報告資料(平成10年度～13年度分)	海洋局 水産振興課	H15.11.25	H15.12.17	H18.7.28	部分開示 (法令秘 個人情報、 事業活動情 報、犯罪捜 査、財産等 の保護)	H18.8.4	H19.8.29	条例第 10条第 1項の決 定をす べき	
153 号	吾川郡春野町内ノ谷字谷口56-3の近隣土地の買収図面	健康福祉部 障害福祉課	H18.11.13	H18.11.27	H18.12.22	不存在	H18.12.28		審査中	
155 号	1999年から今日までの、高知県の「十代の妊娠中絶対策」の施策内容の全容。公開文書。平成16年、国の性教育内容の一斉調査の内容とそれに対する回答文書、付属教育冊子。	健康福祉部 健康づくり課	H19.2.7	H19.2.21	H19.3.29	不存在	H19.3.30		審査中	

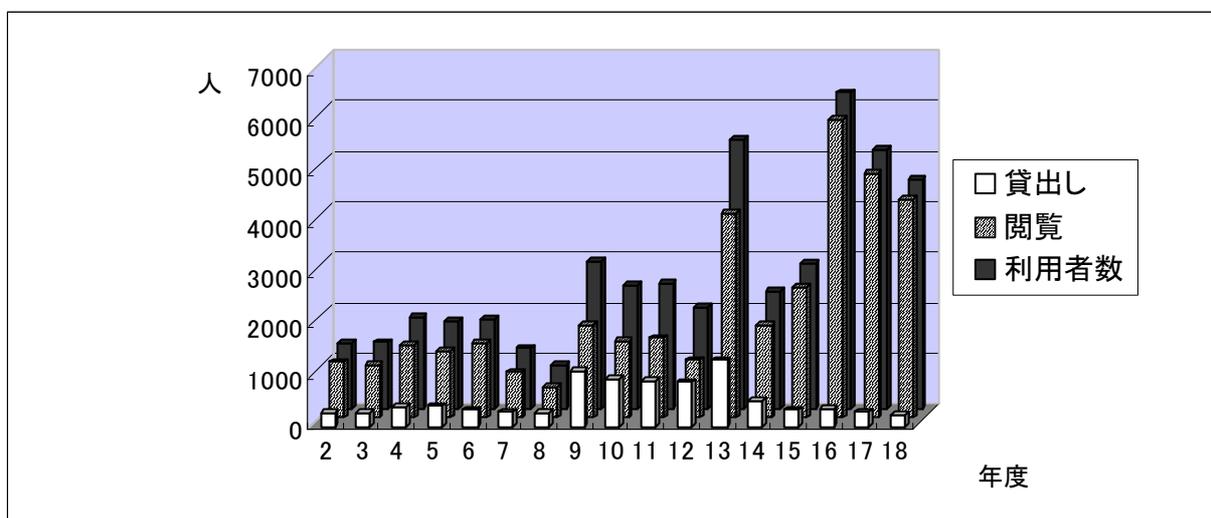
県民室の利用状況

平成18年度の県民室の利用状況は、表6のとおりです。

表6 県民室の利用状況

利用者数	貸出し	閲覧	コピーサービス
4,568人	229人	4,339人	27,910枚

県民室利用者の推移



コピーサービス利用者の推移

